

ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2020年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2020年5月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	6.20%	2.44%	-	-	-	-3.85%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	9,615円
純資産総額	584.67億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.25%
現金等	-0.25%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +561円

〔内訳〕

株式・投資証券	+507円
米国	+450円
欧州	+40円
アジア・オセアニア	+17円
その他	+0円
為替	+69円
米ドル	+42円
ユーロ	+17円
香港ドル	+3円
その他	+6円
信託報酬・その他	-15円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 716.81億円

組み入れ銘柄数 92銘柄

資産配分比率

海外株式 83.81%

投資証券 2.14%

現金等 14.06%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 18.60%

1兆円以上10兆円未満 47.96%

3,000億円以上1兆円未満 16.41%

3,000億円未満 2.98%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 60.53%

2 中国 5.52%

3 フランス 3.94%

4 イギリス 2.57%

5 ドイツ 2.38%

6 アイルランド 2.22%

7 スウェーデン 2.14%

8 カナダ 1.89%

9 香港 1.13%

10 アルゼンチン 1.07%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 70.39%

2 ユーロ 6.88%

3 香港ドル 4.87%

4 イギリス・ポンド 1.47%

5 オーストラリア・ドル 1.10%

6 スウェーデン・クローナ 1.03%

7 フィリピン・ペソ 0.21%

8 - -

9 - -

10 - -

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 19.73%

2 資本財 8.83%

3 各種金融 8.34%

4 メディア・娯楽 7.33%

5 半導体・半導体製造装置 7.06%

6 小売 5.88%

7 消費者サービス 5.67%

8 ヘルスケア機器・サービス 5.01%

9 食品・生活必需品小売り 3.60%

10 食品・飲料・タバコ 2.21%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	ACCENTURE PLC-CL A 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.22%
2	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC. 	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	2.18%
3	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.87%
4	GENERAC HOLDINGS INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.87%
5	DOCUSIGN, INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.82%
6	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.74%
7	VISA INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.72%
8	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.70%
9	XILINX, INC. 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.69%
10	MICROSOFT CORPORATION 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.61%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +3.32%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.62%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +2.70%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.58%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



新生活スタイル支える企業 買い入れ継続

欧米市場、ワクチン期待が下支え

新型コロナウイルスのワクチン、治療薬開発の進展と、ロックダウン解除への期待などが下支えとなり米国株式市場は上昇しました。先んじて回復していた中国、アジア市場は米中対立の激化や利食い売りに押され軟調な展開となりましたが、欧米市場は堅調でした。

ひふみワールド+は感染拡大防止に対応する生活スタイルをサポートする企業群を中心にポートフォリオを構築し、組み入れも増やした結果、5月末の基準価額は前月末比6.2%上昇し、9,615円となりました。

米ドルへの信認、安定した米国株式市場、為替市場が世界市場のアンカー（下支え）となっています。その米国市場の一つ、ナスダック市場が新規IPO基準を厳格化、中国企業に対する上場制限措置を発表し、米中対立の激化に警戒感が高まりました。会計の透明性を高めるとともに、会計監査などの調査が難しい国、地域の企業の監査法人に対する審査も強化する方針です。

他方、中国は情勢不安定化している香港の情勢改善を図る目的で香港版「国家安全法」を今回の全人代で成立させました。米国はこれに反対し、香港が高度な自治を有することを前提に優遇してきた税制措置などを中止することなどを持ち出し、対決姿勢を強めています。トランプ米大統領は6月下旬にワシントンで予定されていたG7を9月以降に延期し、ロシア、韓国、オーストラリア、インドを加えた11カ国で開催する考えを明らかにしました。新型コロナウイルスによる経済打撃があり、かつ、自国優先主義が強化されるなかで各国がどのような対話をするのか注目しています。

厳しい企業収益環境下、あふれる資金が株式市場の下支えになっていること、更には新型コロナウイルス対策で行なわれた金融、財政政策のために抛出された資金に対応した増税にも留意が必要です。引き続き、慎重に運用をしてまいります。ひふみワールド+をよろしくお願いいたします。



取締役 運用本部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

次のステージへ ブランド一新

当社直販のひふみ投信の設定から12年目を迎える今年、ひふみは成長の決意を込めて、ロゴやデザインを一新いたしました。ブランドメッセージは「次のゆたかさの、まんなかへ」です。お客様個人の資産形成をしっかりとサポートすると同時に、社会全体へ「ゆたかさ」を還元することを目指しています。引き続きご愛顧よろしくお願いいたします。

次の
ゆたかさの
まんなかへ





段階的な経済再開、大規模緩和マネーが株価支援

コロナ禍で急加速するデジタル化

新型コロナウイルスの感染抑制のため厳しい外出制限など都市封鎖がとられてきた欧州や米国、日本などでは現感染者数の拡大ペースの鈍化や急激な経済悪化（経済活動の再開要請）などを受けて5月以降、段階的な解除・緩和の動きが広がっています。ただし、感染拡大の再燃懸念があり、非接触型の抑制的な経済活動が継続しそうです。加えて、新興国などでは感染拡大が続いており、世界的な感染収束には時間がかかるとみられます。経済活動の再開は朗報ですが、全開にはならず、いわば低操業度の「コロナとの共生期（withコロナ）」が長期化しそうです。

コロナ禍で強烈に落ち込んだ世界経済は4～6月期をボトムに回復に転じそうですが、産業別には好・不調の明暗二極化が鮮明になりつつあります。ヒトの移動や接触が制限され、現実（リアル）活動が低迷する一方で、デジタル・仮想空間ビジネスの好調が際立ちます。今秋・冬の感染第2波、第3波への備えも必要になってきます。コンサル世界大手のアクセンチュアは「コロナ禍の3ヵ月間でデジタルトランスフォーメーション（DX、情報技術による事業変革・価値創出）が3年分進展した」、マイクロソフトも「2ヵ月で2年の進展」と表明しています。また、コロナ禍に対抗するための成長戦略として中国では5G（次世代通信システム）やデータセンター、AIなどに関連する投資を支援し、デジタルイノベーションと産業の高度化を進めています。日本政府も遅れていた電子政府（行政サービスのデジタル化）や、オンライン診療などの規制緩和に本腰です。

世界の株式市場をみますと、経済が戦後最悪の不況と言われながらも主要国株価は3月半ば頃に底入れし、回復基調を辿っています。市場の一部からは「株価の戻りが速すぎる。不自然なくらい強い」との声が出ているほどです。株価上昇・回復の主因は、コロナの感染抑制（経済再開）に加えて、過去最大規模の金融・財政出動、特に世界的な大規模金融緩和が挙げられます。この過剰マネーがコロナ禍で飛躍するデジタル関連産業に向かい、世界株を引っ張っています。さらに、過去の株価暴落局面と今回を比較しますと、金融・財政支援策の規模やスピードに大きな違いがあります。例えば、リーマン・ショック（世界金融危機）前の米国の住宅バブルや、日本の1980年代末の資産バブルなどが崩壊し、株価暴落に至ったケースなどではバブルに踊った金融機関や企業、投機家に対して厳しい責任追及の声が高まり、金融・財政政策などの大規模支援策が遅れました。それに対して今回のコロナ禍では極めて迅速に、過去最大規模の所得補償や資金繰り支援などが一気に打ち出されました。追加策を含めて戦時体制並みの政策総動員がとられています。

ただし、今後、やや長い目で見ますと、金融・財政面における大盤振る舞いのツケはどこかで払わなければなりません（富裕層増税や法人税増税など財政再建・増税圧力が増す可能性があります）。特に元々、経済・財政基盤の脆弱な国では注意が必要だと思います。コロナ禍で欧米諸国をはじめ多くの国では経済・社会に甚大な被害が生じ、不安・不満が強まっているとみられます。世界各地で紛争や対立が激化する可能性があります。年後半は、11月3日の米大統領選挙（共和党のトランプ大統領vs民主党のバイデン候補）が焦点になり、選挙戦が本格化するでしょう。米国の対中批判は強まり、ファーウェイを筆頭に中国大手ハイテク企業に対する制裁強化が広がりそうですし、香港・台湾などを巡る米中対立が激化する懸念があります。主要国株価は4～6月期の回復・楽観ムードから、7～9月期にはやや慎重な動きが出てくるかもわかりません。激減した経済や企業収益が実際にどの程度の強さ（モメンタム）で回復するのかが夏場以降の株価を左右しそうです。

(6月2日)

ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
 - 投資信託は預貯金等とは異なります。
- #### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみワールド+」は、海外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあり、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
監査費用	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額。（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・手数料	組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○